View metadata, citation and similar papers at core.ac.uk
brought to you by CORE
provided by Kawasaki University of Medical Welfare Institutional Repository

〔川崎医療福祉学会ニュース〕

川崎医療福祉学会　第38回研究集会（講演会）

日時：平成22年6月16日（水）14：10～
場所：川崎医療福祉大学　10階　大会議室

自閉症児・者の包括的支援システムである TEACCHプログラムの普及策の研究・調査

川崎医療福祉大学　医療福祉学部　医療福祉学科　大田　晋　先生
下田　茜　先生

講演要旨

今日，自閉症をはじめとする発達障害児者が増加している．自閉症の人たちへの包括的支援プログラムとして，米国ノースカロライナ大で開発されたTEACCHプログラムがあり世界的にも高く評価されている．日本ではTEACCHが紹介されて約30年が経ち，その実践が広まりつつあるがまだ全国的な普及に至っておらず，導入状況もこれまで明らかにされていない．

本研究では，岡山県内を対象地域に，県内の自閉症児者を支援する施設・事業所に対し，TEACCHプログラム導入状況についてアンケート及びインタビュー調査を行うとともに，国内の先進地（4ヶ所）について同様の調査を行い，今後の導入を進めるための方策の検討を行った．

アンケート調査では，県内242ヵ所の施設・事業所に調査表を配布し106ヶ所が回答，その内78ヶ所に自閉症利用児者が所在していた．TEACCHプログラムについては78ヶ所のうち約８割が何らかの認識をもち，約3割が導入・実践していた．また，今後取り組む予定であるところを含めると約半数が前向きに導入・検討をしていることが分かった．導入に至った経緯としては，利用児者の行動障害などの問題への対処という理由が最も多く，この他TEACCHを学んだ職員が存在したことや研修などに参加しTEACCHに関する知識を得たためという理由があげられた．今後，取り組みを継続するために必要な要素については，専門的知識のある人材確保や研修の機会が最も多く求められており，次いで職員や保護者といった身近な人の理解が必要であるという意見があった．一方で，TEACCHプログラムをモデルとした支援に取り組まないとした理由としては，TEACCHについてよく理解できていないことや職員数の不足といった問題があげられており，「取り組んだが効果がない」や「方針に賛成できない」といった否定的な理由はあまりみられなかった．

アンケート調査で得られた結果より，さらに詳しい状況等についてインタビュー調査を行った．対象は，アンケート調査においてTEACCHプログラムをモデルとした支援に取り組んでおり，かつ，インタビュー調査に協力可能と回答のあった５施設・事業所（成人３，児童２）である．調査結果をみると，まずTEACCHを導入しようと決心する最大の要因は，既に先駆的に取り組んでいる施設・事業所の成果を見聞きしたという点にあった．自閉症の特性に配慮した支援の必要性を感じることに加え，このような成果が見えるモデルがあることが重要であることが伺えた．また，TEACCHプログラムを学び深めている職員がキーパーソンとなっていることで，取り組みを進め，また，他の職員にモデルを見せることができていた．このように具体的成果を示すことで，周囲の人々の支援に対する意識を変化させることができることが伺えた．

先進地調査としては，国内で早い時期からTEACCHを実践している，あるいは，米国ノースカロライナ大学でTEACCHのトレーニングを受けた指導者のいる事業所・施設（札幌・横浜・横須賀・佐賀に所在）を対象に，県内調査と同様のインタビュー調査を行った．結果をみると，TEACCHの導入に至るまでには利用児者の行動障害などの対応に困難を感じ，また子どもの将来の生活を案じるといった状況があったことは，県内調査の結果と同様であった．しかし，TEACCHの導入にあたっては，構造化された指導などといったテクニックよりも「TEACCHの考え方」を取り入れようとしたこと，さらに，この考え方を事業所・施設全体の方針として浸透させるために，職員を採用したときから教育や研修を十分に行っていたこと，などは，先進地

に共通する特徴であった．また，導入時に，横浜であれば佐々木正美氏といったキーパーソンとなる指導者がいたことが先進的な取り組みを可能とした大きな要因であった．一方，県内調査結果において問題とされていた職員数の不足については，特に成人施設でTEACCHに基づく支援により利用者が自立的に活動できるようになり，それによりむしろ職員数が通常より少なくて済むという実態も示された．

以上の結果より，今後TEACCHの導入を進めるためには，何より専門的人材の確保と専門知識・情報の確保が不可欠であり，そのためには，職員研修の機会やコンサルテーションの充実強化，モデル的実践の提示などが求められ，これらについて，行政や大学さらに事業所・施設が役割分担や連携をしながら取組んでいくことが重要であると考えられる．